

BF ニュース 2023年9月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆8月紙・板紙、12ヵ月連続マイナス (9/21)

日本製紙連合会発表の8月の紙・板紙の国内出荷量は前年同月比8.5%減の161万8千トンで12ヵ月連続のマイナスだった。主要品目のすべてが減少した。8月より減少の幅が大きくなった。印刷・情報用紙は11.3%減の52万9千トンで19ヵ月連続の減少。ダンボール原紙、白板紙もマイナスだった。

◆日本・関東フォーム工連、ハイブリッド 講演会、懇親会開催 (8/24)

東京都文京区の椿山荘で、日本フォーム工連主催の夏季講演会と、関東フォーム工連主催の懇親会を行なった。

講演会は「ダイバーシティ時代のリーダーシップ」で講師の清水久三子氏が、講演会終了後、4年ぶりの懇親会を行なった。

講演会は90名、懇親会は130名と盛況だった。

◆笹徳印刷、東証・名証へ新規上場(9/22)

笹徳印刷(本社愛知県豊明市)は9月22日に東証スタンダード・名証メインに上場した。同社は愛知県を本拠に包装用紙箱や

カタログ等、総合印刷業として展開している。創業は1890年で紙器からスタートして現在は国内にパッケージ4工場、商印1工場、中国に1工場の6工場で、従業員448名、最近の売上高123億円、純利益11億円。初値は680円となった。

◆倒産件数急増、前年同月比1.5倍に (9/13)

8月の倒産件数は742件で(前年同月493件)2倍近くまで増加した。16ヵ月連続で前年同月を上回り、リーマン・ショック後の2008年6月からの当時の連続増加期間を超えた。業種別では7業種中6業種で前年同月を上回った。「サービス業」が多く、小売業・建設業が並び、「製造業」は46件から93件と倍増した。

コロナ関連の実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」を借りたものの、返済がままならず、経営に行き詰まる企業が急増している。(帝国データバンク)

中小企業庁では8月末にコロナ対策として導入した中小企業の資金繰り支援策を延長するパッケージプランを打ち出した。信用保証協会が100%保証する「セーフティネット保証4号」は借り替え目的に限り2023年12月末まで延長が決まった。また日本政策金融公庫などが扱う「資本金劣後ローン」「スーパー低利融資」も2024年3月まで延長される。(帝国データバンク)

◆そごう・西武百貨店再建、 米投資ファンドが取得(9/6)

そごう・西武は2023年2月期まで4期連続の最終赤字で、約3000億円の有利子負債を抱えていた。この買収時点でセブン&アイが900億円強を債権放棄し、金融機

関からの借り入れもセブン＆アイがフォートレスからの売却資金で返済、そごう・西武は実質的に無借金となり、金利負担は軽くなった。

そごう・西武の再建計画が動き出した。西武池袋本店の店舗改装を中心に600億円という高額な買収計画が動き出す。米投資ファンドとヨドバシカメラ連合が池袋の旗艦百貨店の西武池袋本店を買収して、新しい店舗を作成する案で、反対する側は1階に高級ブランドのルイビトンやセリーヌなどの用品中心から、家電中心に変わること、高級百貨店のイメージが崩れることと、人員の削減についての確約が得られていないことなどが最大の反対ポイントだった組合側がストライキをしたが、予定通りに9月6日に契約が成立した。買収したソフトバンクグループの米投資ファンドフォートレス・インベストメントは600億円をかけて、再建する。問題だった雇用については原則として人員削減はしないことで契約を進める。

米フォートレスグループは、投資ファンドで、日本国内のゴルフ場171カ所を持つアコーディア・ゴルフやリースマンションやビジネスホテルから全国各地の温泉ホテルまでの多数ホテルチェーンのマイステイズ・ホテルマネージメントなどを傘下に持つ大きな投資グループファンドである。

◆宅配便数、前年割れ続く (9/13)

ヤマト運輸は8月の宅配便の実績が前月比5.8%減少で7ヵ月連続マイナスとなったと発表した。ポスト投函の「ネコポス」も4.3%減少した。佐川も8月は3.6%マイナス、11ヵ月連続でのマイナスだった。国

内物価の値上がりで、消費を支えるEC取引も減少してきている。

◆デジタル庁に行政指導 (9/20)

政府の個人情報保護委員会が、マイナンバーカードの個人情報のひも付き誤登録の問題でデジタル庁に立入検査を行い、対応に不十分な点があったとして、改善を求める行政指導を行なった。

誤登録口座は940口座が確認されており、他人の名前や口座が閲覧できる。また、ミスが発覚後も適切な情報共有が行われていなかった。

個人情報保護委員会がマイナンバー法に基づいて行政指導を行なったのは、個人情報の漏洩でデジタル庁と国税庁、コンビニでの証明書交付サービスのトラブルを巡っては、富士通子会社の富士通ジャパンの3社と、東京都足立区、川崎市、福岡県宗像市も行政指導を受けた。

◆どこまで下がるかマイナ保険証の

利用率

受付の端末機で、資格確認ができずに、誤って自己負担額が10割で請求されるケースが出るなど、トラブル続きのマイナ保険証は利用者の人気は落ちている。医療機関や薬局では利用者が激減しているという。

不信や不安感から利用者が減っているようで、厚労省の発表からもその減少ぶりが見える。発表データによると、全国の利用率はオンライン資格確認が義務化された4月には6.3%と3月の2.3%から増えたが、5月6.0%、6月5.6%、7月5.0%と下落している。

埼玉県保険医協会が8月1-31日にかけて開業医会員292件の調査によると、マ

イナ保険証の利用によって「受付業務が増えた」回答が 92%に上がっているという。「とにかく手間がかかる」「エラー時が大変、レセプト会社に電話が繋がらない」「紙カルテに手書きで保険証情報をうつすようになり業務量が増えた」などの声が寄せられている。

同医師会では「健康保険証を存続すべき」と回答した開業医が、5月調査時点では85%だったものが、使い勝手の悪さから96%へと増え、限りなく100%に近づいている。

◆マイナ保険証、約77万人、

ひも付けなし保険証利用できず(8/24)

厚労省が調査の結果で、「約77万人分の情報がひも付けされずに、保険証として利用できない状態になっていることがわかった」この結果、加入者がマイナンバーの情報を提出していないなどの理由で、このままではこれらの人は保険証として利用できない。

「協会けんぽ」や「健保組合」の加入者およそ8千万人の調査でこの結果がわかった。

◆マイナンバーカードのポイント、2千万人が期限切りに(8/28)

マイナンバーカードの登録者総数9299万人の中で、約23%の2153万人がポイントをまだ受け取っていないことがわかった。総務省が発表した数字では、2千万人以上が未申請で、このまま行くと9月末の期限までに相当数の積み残しが起こるという。

ポイントが貰えることで駆け込み申請が起こったものが、9月末近くになると、役所が混雑して本当に間に合わなくなるので要

注意。また、申請済みで地元の市町村に到着済みの、本人に引き渡すだけのマイナンバーカードも大量に滞貨している。

東京新聞の調査では、東京23区と首都圏の県庁所在地政令市へのアンケートでは28市の回答では総数の約5%に当たる72万5776枚が、各市町村に到着してはいるものの、まだ本人が引き取りに現われない。「なぜ引き取りに来ないか」は様々だが、「忙しい」はともかく、「トラブル続発で使う気がなくなった」という回答も多いのは今後の問題になる可能性がある。

◆マイナ保険証の負担割合誤表示

978カ所医療機関で(9/13)

患者が受診した際の医療費の自己負担割合がシステムに誤って表示されるトラブルが全国978の医療機関で確認されたことが、調査でわかった。医師などの団体「全国保険医団体連合会」はマイナ保険証についてのトラブルについて全国6万5811の医療機関にアンケートを行い、7070の回答を得た。その結果によると患者が窓口で支払う自己負担額の割合が誤って表示されるケースが全体の14%近くに当たる978の医療機関で確認された。

連合会は誤った負担割合で請求されるなど医療現場で混乱が起きているとして、原因の究明を求める要望書を厚労省に提出した。

◆内閣支持率、さらに低下(8/28)

新聞・通信社等の発表によると、内閣の支持率がさらに低下している。先週末の各社の発表によると、毎日新聞の内閣支持率が26%と、先月より2%下落している。

◆家計金融資産過去最大 2115 兆円に (9/21)

日銀が発表した 2023 年 4 月-6 月期の資金巡環統計によると、家計の金融資産の残高は 6 月末時点で前年同期比 4.6%増の 2115 兆円と過去最大を更新した。

株価の新高値で投信などの含み益が膨らんだものだが、日本では相変わらず預金の部分が多くなって、投資の部分の伸びは小さい。

◆円の実力は 360 円時より低く (9/21)

ドルに対する円安も進み、1 ドル 148 円台半ばと 10 ヶ月半ぶりの円安水準となっている。

国際決済銀行が発表した 8 月の実質実効為替レート (2020 年=100) は 73.19 と過去最低となり、円の購買力が落ち込んでいる。過去最低だった 1970 年 8 月を 53 年ぶりに下回った。1 ドル 360 円の固定相場制当時よりも円の価値は割安になった。この基準は世界の約 60 カ国の通貨の価値を物価変動や貿易量などを考慮して算出しているが、最近では物価の値上げと賃金の停滞が影響して、日本が相対的に安くなっている。

海外旅行や貿易ではこの差が大きく影響し、日本人にとっての海外旅行はどんどん割高になっている。

輸出には有利に働くが、日本は生産拠点の海外進出などで、円安のメリットが発揮できにくい構造になっている。

◆東芝 TOB 成立、やっと船出 (9/22)

国内投資ファンドの日本産業パートナーズによる「東芝」の TOB (公募による買収) が決まった。年内には上場廃止になり、「物

言う株主」の手を離れることで、長引いたゴタゴタが終了することになる。

2015 年の不正経理問題に端を発し、利益水増しから、子会社の破綻や、子会社の売却、分割等で外資の出資を受けて来たが、当然に「物言う株主」が経営陣と対立する展開が続き、身動きがとれない状況となってきた。経営陣は再建案を公募するという異例の策に出て、複数の提案から選ばれたのが、国内投資ファンドの「日本産業パートナーズ」を中心とした国内連合に決まり、総額 2 兆円を超える TOB となった。国内の TOB としては NTT について大きな買収案件となる。

今回の出資は投資ファンドだけでなく、新たに鹿島やローム・スズキ・大成建設・中部電力やみずほ銀行などの出資も予定されている。

◆私立大学定員割れが 53%に (8/30)

日本私立学校振興共済事業団が 2023 年度の私立学校入学志願状況動向を発表した。それによると、私立大学 4 年制の 600 校のうち、定員割れの大学は前年比で 37 校増加 320 校で、53.3%だった。定員割れの短大は 15 校増の 254 校で、全体の 92.0% になった。

UCDA関連ニュース

2023年9月

◆UCDA アワード 2023 情報

本年のエントリー案件評価が終わり、9月28日の実行委員会にて各賞が決定します。

今年は初めての企画として、アワード2023協賛印刷会社の「UCDへの取組評価」を実施します。その結果を「UCD制作優秀企業賞」として表彰します。

表彰式は、11月9日(木) UCDAアワード選考結果報告会(於:神田明神ホール)にて行います。当日は金融機関や食品関係企業など約400名が来場する予定です。

本報告会は、無料で何方でも参加できます。10月になりましたらUCDAホームページで公開しますので、ご関心のある方はぜひご参加ください。

◆認証案件の動向

「見やすいデザイン」申請は、現状少なくなっています。現在は端境期であり年末～年始に掛けて来年度の新規案件が入ると思います。

「伝わるデザイン」では、7月に申請のありました大手生保1社の3案件の評価に時間を要しています。10月に報告書を提出予定です。

引き続き、食品・医薬品業界からパッケージの表示評価について相談が数社より入っています。江崎グリコ(株)の実績が大きく影響しています。

◆認定関係の動向

【1級講座】

7月に実施した1級受講者21名は、課題レポートが全員合格となりました。

今月は、大手生保で13名の集団受講がありました。

【2級講座】

金融機関で2社の集団受講を実施、某銀行は94名、某生保は10名の実績です。

その他、某電力会社も10名以上の集団受講を11月に実施予定です。

◆セミナー・展示会情報

- 某医薬品メーカーにて「SDGsとUCD」のテーマでセミナーを実施しました。
- 某食品メーカーからは「UCD文章改善講座」の依頼が入りました。
- 某化学品メーカーにて「UCD基本講座」を実施しました。
- 福島県郡山市の市職員向け「UCD講座」を実施しました。

このように、これまでは金融機関からの依頼が多かったのですが、最近は業種が広がっています。

◆その他の情報

UCDA認証「みんなのピクト」の採用事例が広がっています。すでに日本を代表する2つのホテルで採用されています。それぞれ朝食のビュッフェメニューのアレルギー表示に使われています。

「アレルギー表示用ピクトグラム」は、いろいろなところがデザイン制作し提供されていますが、UCDAのピクトグラムのように「人間中心設計」の評価法を使った科学的な評価とデザインの繰り返し、生活者1000人以上が評価したようなものは、他にありませんので採用に至ったと推察しています。このことは一流ホテルとしてお客様に対する「おもてなし」の1つとして、配慮されていることがうかがえます。